



2015年12月17日

米国の金融政策正常化、警戒される影響

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 秋山文子

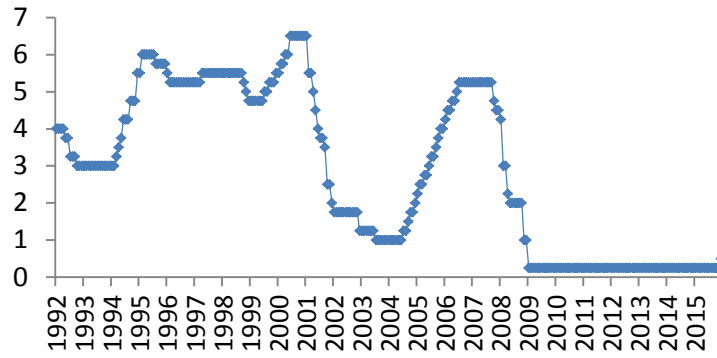
米連邦準備理事会 (FED) は 12 月 15-16 日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) にて、政策金利である FF 金利誘導目標を 0.25%引き上げて 0.25%–0.50%とし、事実上のゼロ金利政策を 7 年ぶりに解除した (図表)。背景には、雇用市場を含めて景気の持続的な回復が確認されていること、また、インフレ率も中期的には目標値である 2%に達すると見込まれていることが挙げられる。FOMC 声明には「経済見通しを考慮し、また、政策行動が将来の経済的成果に影響するまで時間がかかることを認識」して利上げを決定したとの文言が記された。

一方、米国の金融政策の正常化が国際金融市場と世界経済に与える影響に関しては、マイナス面への警戒が強い。具体的な懸念事項のひとつには、国際決済銀行 (BIS)、IMF、世界銀行がそれぞれ報告書などを通じて警告する、新興国企業の債務増加問題が挙げられる。新興国には世界金融危機後、民間部門 (家計・企業) の債務が一段と拡大した国が多数あり、一部の国々では企業のドル建て債務が拡大した。米国の利上げ開始によって資金が新興国から米国に流出し、世界的低金利の反転や更なるドル高が生じれば、これら民間債務負担は増加する。債務不履行が増えれば金融不安に発展する恐れがある。一部新興国の動揺は国際金融市場を通じて新興国全体に伝播し、FED の利上げペースにも影響を及ぼしかねない。

IMF の 2015 年 10 月国際金融安定性報告は当該問題への対応として、リスクに晒されているセクターとシステム上重要な企業、およびそれらと緊密な銀行等に対する監視の実施をはじめ、外貨債務と過大なレバレッジの積み上げを抑えるためのミクロおよびマクロプルーデンス政策の動員、必要に応じた破綻処理制度の見直しなどを新興国当局に勧告している。

FED は当面、利上げを緩慢なペースで実施し、緩和的な金融政策を維持する姿勢を示している。市場がこれを織り込んで新興国からの急速な資金逃避が回避されれば、新興国は債務増加問題に対応するための時間的余地が得られよう。

図表 FF 金利誘導目標 (%)



(出所) Thomson Reuters

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。